

博士論文要旨

題 目

心理的アプローチとして Virtues Approach を取り入れた
「マタニティークラス」の編成とその効果について

“Effect on the mental well-being of parents participating
in modified Maternity Classes using Virtues Approach”

指導教授 佐々木順子 教授

入学年月 平成 18 年 4 月 入(進)学

学籍番号 0607602

氏 名 浦山晶美

要旨

緒言

育児不安・困難感を抱えている母親が増加している。育児不安は子どもを虐待するリスクをはらんでいることから早期支援が必要との認識も高まっている。親の養育態度は子どもの成長過程に影響し、思春期保健の問題、例えば心身症、子どもの自殺、暴力等は乳幼児期の発達段階における体験の質に影響を受けていることが少しずつ明らかになってきた。それゆえ、早期、できれば妊娠中からの子育て支援は重要である。しかし、妊娠中から集団を対象とした心理的なアプローチの実践報告はまだ少ない。

本研究目的は妊娠中からの心理的アプローチを取り入れたマタニティークラスを編成し、その効果を検証することである。心理的アプローチとして、1995年に国連「国際家族年」の最優秀モデル・プログラムとして選出された Virtues Project の方法を取り入れた。Virtues は日本語では「美德」と訳され、Virtues Approach は自尊感情、人間関係、人格等に影響をもたらすと考えられている。これまでの研究から、母親の育児に及ぼす要因として、夫からのサポート、養育者自身の自尊感情、自己効力感等があげられている。そこで、本研究は夫婦関係満足、自尊感情、特性的自己効力感、の3つの尺度で介入効果を判定した。なお、本研究では Virtues Project から方法や実践内容を取り入れたので、その心理的アプローチを Virtues Approach とした。

方法

研究仮説は、「介入群のマタニティークラス (Virtues Approach を取り入れ、かつ妊娠に関する保健指導の実施) は対照群のマタニティークラス (従来の妊娠に関する保健指導の実施) よりも、クラス受講後には夫婦関係満足・自尊感情・特性的自己効力感の尺度得点は上がる」、とした。

Virtues Project の Approach を導入するために、規定の研修を受けてファシリテーターの認定資格を得た上でマタニティークラス編成を行い実践した。本学倫理審査委員会の承認

および依頼施設長の同意を得た。対象者からは、クラス参加前に研究目的を口頭と紙面上で説明した上で調査票を直接手渡し、調査票の記入により同意を得た。

調査内容は、対象者の基本属性と夫婦関係満足、自尊感情、特性的自己効力感である。各尺度の信頼性、妥当性は得られている。調査票はクラス受講前と受講後に回収した。調査は介入群、対照群の順に2007年7月から2008年7月まで実施し、調査票回収率は100%で、このうち有効回答率は全体で89%であった。介入群の母親76人、対照群の母親64人を解析対象とした。

結果

2群間における対象者の基本属性（得られた情報より）において差がないこと、および、それらの基本属性が3つの尺度得点に影響を及ぼしていないことを確認した上で介入効果（尺度得点の平均値の増加）を分析し、以下の結果を得た。①介入群ではクラス受講前の特性的自己効力感、自尊感情の尺度得点を受講後には有意に増加したが、夫婦関係満足の尺度得点には有意な増加はみられなかった。②対照群では3つの尺度得点のいずれにおいても有意な増加はみられなかった。③クラス受講前後の尺度得点の増加量の差について介入群と対照群との比較で、特性的自己効力感の尺度得点について有意な差（介入群の増加量>対照群の増加量）を認めた。

考察

介入効果は特性的自己効力感と自尊感情に関してはある程度認められた。このことは、「言語」や「状況」による「感情への刺激」が特性的自己効力感を上昇させる要因となったのではないかと考えられる。しかし、介入群と対照群の2群間でクラス受講前後の尺度得点の差を比較した場合には、自尊感情については必ずしも介入効果が明らかでなかった。これは対照群においても、クラス受講前よりも受講後に自尊感情尺度得点が増加していたことが原因としてあげられる。

育児困難や育児ストレス、産後のうつは、母親の自尊感情、自己効力感との関連があり、それらの改善につながるサポートが必要であるといわれている。本研究では、介入により、特性的自己効力感に効果のあることが示唆された。今回の研究では1回の介入による効果を測定したが、1回でも効果が出たということは、Virtues Approachを取り入れたマタニティークラスを継続することの意義があると予測できるのである。また、妊娠中より特性的自己効力感を上げておくことは、産後の母親のうつ傾向を軽減する可能性もあると思われる。

研究の限界として、調査母集団が石川県内の1つの地域の1つの医療施設であることから、現段階では結果の一般化は難しいので、今後異なる数箇所での調査をする必要がある。また、1回の介入で長期的効果は期待できないと思われるので、今後縦断的に介入しその効果を検討することも考えている。

結論

Virtues Approachを取り入れたマタニティークラスは妊娠中の母親の特性的自己効力感に効果をもたらす。よって、Virtues Approachを取り入れたマタニティークラスを現場に導入することは検討に値する。